

令和3年度「養殖業成長産業化提案公募型実証事業」の委託業務
公募要領

令和3年2月26日
特定非営利活動法人
水産業・漁村活性化推進機構

漁業構造改革総合対策事業の令和3年度マーケット・イン型養殖業等実証事業における技術開発分野（以下「養殖業成長産業化提案公募型実証事業」という。）にかかる業務を実施する補助事業者（委託先）を公募する。

記

1. 事業目的

水産庁が令和2年7月に策定した「養殖業成長産業化総合戦略」において、養殖業の成長産業化を図るため、関係者が連携・協力して研究開発を推進していくこととなっている。マーケット・イン型養殖経営の実現に貢献する分野での技術開発を行う者が計画する養殖業における生産性向上又は収益性向上のための技術開発・実証を認定し、本計画に基づく取組を支援することを目的とする。

2. 公募業務の内容

別紙「養殖業成長産業化提案公募型実証事業」にかかる業務発注仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおりとする。

3. 参加資格要件

養殖業に関する技術開発にかかる専門的な知見をもち、本事業の実施内容を十分に理解した上で業務計画を立案し、本委託業務を的確に実施する能力を有する法人とし、次の全ての要件を満たすものとする。

- (1) 令和元・2・3年農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」を有していること。
- (2) 物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (3) 本委託業務に係る経理及びその他の事務について、適切な管理体制及び処理能力を有する団体であること。
- (4) なお、複数者による共同提案も可とする。その際は、共同して提案を行う複数者（以下、「グループ」という。）の中から本公募に係る代表者を選定すること。その者は、グループを代表して、本公募に係る連絡調整等を当機構との間で行うものとする。その際、グループを構成する全ての者が参加資格要件に適合している必要があるものとする。また、共同で公募を行う際には、企画提案書提出時に企画競争共同提案体協定書を添付すること。

- (5) 日本国内に所在し、本委託業務の適正な執行に関し、責任を持つことができる団体であること。
- (6) 本委託業務により得られた成果について、その利用を制限せず、公益の利用に供することを認めること。
- (7) 暴力団排除に係る誓約事項（別紙1）について、虚偽又はこれに反する行為が認められないこと。

4. 事業実施者の責務

本事業を実施することにより特許権、実用新案権、意匠権、育成者権、プログラム及びデータベースに係る著作権等権利化された無体財産権及びノウハウ等（以下「知的財産権」という。）が発生した場合、その知的財産権は事業実施者に帰属すること。また、以下の条件を守ること。

ア 本事業により成果が得られ、知的財産権の出願及び取得を行った場合、又は実施権を設定した場合には、その都度遅滞なく、水漁機構に報告しなければならない。

イ 水産庁及び水漁機構が公共の利益のために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該知的財産権を利用する権利を求めた場合には、無償で、当該権利を水産庁及び水漁機構に許諾しなければならない。

ウ 当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、水漁機構が知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして当該知的財産権を利用する権利を求めた場合には、当該権利を第三者に許諾しなければならない。

エ 本事業実施期間中及び本事業終了後5年間において、事業実施者及び本事業の一部を受託する団体は、本事業の成果である知的財産権について、水漁機構以外の本事業の第三者に譲渡し、又は利用を許諾する場合には、事前に水漁機構と協議して承諾を得なければならない。

5. 選考について

- (1) 委託業務発注仕様書に基づく業務に関する企画提案書及び見積書による企画競争型入札とする。
- (2) 企画提案書のプレゼンテーションは行わないものとする。
- (3) 企画提案に関する費用は提案者の負担とする。
- (4) 審査内容等に係る一切の基準は公表しない。

6. 委託費上限額

金額34,000千円（消費税及び地方消費税を含む）を上限額とする。

なお、提案のあった金額については、委託業務の内容や積算の精査により減額する場合があるので留意すること。

7. 公募期間

令和3年2月26日（金）～ 3月12日（金）

8. 企画提案書の提出期限等

(1) 提出期限：令和3年3月12日（金）午後5時必着

(2) 提出先及び問い合わせ先（窓口）

〒101-0047 千代田区内神田二丁目-2-1 鎌倉河岸ビル5階

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

事業部 もうかる漁業沿岸班

TEL：03-6866-7111

Mail address：engan@fpo.jf-net.ne.jp

(3) 提出書類及び部数

- ・企画提案（自由形式）・・・・・・・・・・ 3部
- ・見積書（自由形式）・・・・・・・・・・ 正1部副2部
- ・提出者の概要がわかる資料・・・・・・・・・・ 3部
（担当者の直近3年間の類似業務等実績及び経歴等を含む）
- ・契約に係る指名停止等に関する申立書（自由形式）（参考1）・・・・・・・・ 正1部副2部
- ・当機構が執行する補助事業に係る委託等に初めて参画する場合は、定款等を徴求する
場合があるので留意すること。
- ・企画提案書の提出は、原則として郵送、宅配便、又は提出場所窓口での受付とし、フ
ァクシミリ又は電子メールによる提出は受け付けない。

(4) 提出者の組織・業務、企画提案内容、見積内容等について、必要に応じて聞き取るものとする。

9. 採用決定

1週間以内に採用又は不採用を書面にて通知するものとする。

以上

暴力団排除に関する誓約事項

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記の 1 及び 2 のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴機構の求めに応じ、当方の役員名簿（有価証券報告書に記載のもの。ただし、有価証券報告書を作成していない場合は、役職者名、氏名及び生年月日の一覧表）を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当者等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他全各号に準ずる行為を行う者

上記事項について、応募書類の提出を持って誓約いたします。

(参考1)

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

特定非営利活動法人水産業・漁村活性化推進機構
理事長氏名 殿

所在地
商号又は名称
代表者役職氏名

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立ていたします。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

(注) 以下にしたがって作成してください。

- 1 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。
- 2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター 平成27年9月30日までの機関名は農林水産技術会議事務局筑波事務所という。)をいう。ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。
- 3 「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。